

令和4年度予算のポイント

予算編成方針

令和4年度予算は、
**「都政に課された使命を確実に果たし、
次なるステージへと力強く歩みを進めることで、
希望ある未来を切り拓いていく予算」**
と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていくこと
- 2 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、将来にわたる財政の対応力を堅持すること
- 3 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させ、都民の豊かな生活につなげていくこと

◆ 令和4年度予算フレーム等の概要

◆ **一般会計歳出総額** **7兆8,010億円**
(前年度当初予算比 +3,760億円、+5.1%)

- 一般会計の予算規模は、持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現する取組や、東京2020大会のレガシーを発展させる取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて3,760億円の増と、**過去最大**となりました。

◆ **一般歳出（政策的経費）** **5兆8,407億円**
(前年度当初予算比 +2,286億円、+4.1%)

- 一般歳出は、「サステナブル・リカバリー」の実現や東京2020大会のレガシーの発展に向けた取組などにより、前年度に比べて2,286億円の増と**2年連続のプラス**となりました。

◆ **税収** **5兆6,308億円**
(前年度当初予算比 +5,858億円、+11.6%)

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、**約5,900億円増加**し、**令和元年度決算に次ぐ、5兆6,308億円**となりました。

政策評価・事業評価の推進

✓ 政策評価 公表件数 **9 事業ユニット** ✓ 事業評価 公表件数 **1,368 件**
(ユニット内事業 97 事業) 財源確保額 **1,117 億円**

- 政策評価と事業評価の一体的な実施や、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する見直しなど、施策の新陳代謝を促進し、政策評価では**9 事業ユニット**、事業評価では**1,368 件**の評価結果を公表、事業評価の取組を通じて**1,117 億円**の財源確保へとつなげました。
- 確保した財源の活用などにより、**568 件、約 1,900 億円**の新規事業を構築しました。



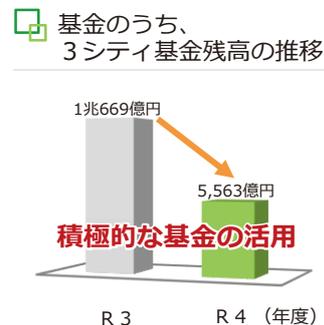
基金残高

1 兆 697 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲4,808 億円、▲31.0%)

* 普通会計ベース

- 令和 4 年度予算では、社会資本等の整備や、防災まちづくり、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、**3 つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「『**未来の東京**』戦略」で掲げる政策を着実に進めていくための財源などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。



都債残高

4 兆 9,744 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲95 億円、▲0.2%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入の増減に応じた都債の発行調整を行ってきました。
- 令和 4 年度予算では、税収増を活用し**発行を抑制**したことから、**4 年度末の都債残高は減少**する見込みです。



令和4年度予算における施策展開の視点

- 長引く感染症の影響、激甚化する自然災害、脱炭素・デジタル化の潮流、東京2020大会の開催など、都政は大きな転換期を迎えています。このような中、都は、**大胆かつスピーディーに施策をバージョンアップし、希望ある未来を切り拓いていかなければなりません。**
- 令和4年度予算では、以下の視点を踏まえ施策を展開していきます。また、**東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させるとともに、あらゆる産業や生活の場面でデジタルの力を活用し、都民生活の豊かさや生産性向上へとつなげていきます。**

- ① **感染症や気候変動などの危機への備えを強化**するため、東京の特性を踏まえた**実効的な対策を迅速に講じるとともに、長期的視点に立ち、対策の強化を図ります。**
- ② コロナ禍により多大な影響を受けている**経済を再生・回復させ、サステナブル・リカバリーを実現**するため、**イノベーション創出、脱炭素に向けた取組**など、東京の持続的成長につながる取組を積極的に推進していきます。
- ③ **年齢や性別、障害の有無などに関わらず誰もが輝くことができる、あらゆるバリアが取り除かれた「段差」のない共生社会を創る**ため、総合的に施策を展開します。



危機管理体制を強化し、安全・安心な東京を実現

感染症に強い都市

- 感染拡大下でも都民の命と健康を確実に守ることができる**医療提供体制の確保**に加え、**ワクチン接種の推進や検査体制の充実**など、新型コロナウイルス感染症の予防・早期発見の徹底が重要です。
- さらに、今後も世界レベルで大きな脅威となり得る**新興感染症への備え**も万全にしなければなりません。



自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化

- 気候変動により激甚化・頻発化している**風水害への対策**や、建物の耐震化や無電柱化等の**首都直下地震への備え**など、都市の強靱化に向けた取組の加速化が急務であり、計画的な推進が求められます。
- さらに、大都市特有の課題である**帰宅困難者対策**など、災害対応力の強化も求められています。



「サステナブル・リカバリー」で世界をリードする東京へ進化

- 脱炭素化やデジタル化など、世界の潮流に乗り遅れることのないよう、コロナ前の姿に戻るだけでなく、**持続可能な成長**を実現することが重要です。

ゼロエミッション東京の実現

- 2030年の「カーボンハーフ」達成に向け、**Z E Vの普及拡大、太陽光発電等の再エネ活用**など、社会全体で脱炭素化を進める必要があります。



世界から選ばれる経済・金融都市

- コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援を行うとともに、**中小企業の稼ぐ力の向上、国際金融都市の地位の確立**に向けた取組の推進など、経済再生への確かな道筋をつくらなければなりません。



社会の隅々までデジタル化を浸透

- 都がなすべき施策を迅速かつ着実に実施するため、**デジタルの力を一層活用し、生産性の向上や行政サービスの効率化・質の向上**を図ることが必要です。

あらゆる面で「段差」のない共生社会を形成

社会のバリアを取り除き、誰もが輝ける社会

- 「多様性と調和」を掲げた東京2020大会を契機として、**子供から高齢者まで、性別や障害の有無に関わらず、誰もが活躍でき、やさしさを感じられるまちづくり**を進める必要があります。
- とりわけ、コロナ禍が長期化し、人とのつながりの減少、非正規雇用を中心とした離職の増加など、**深刻な影響**が及んでおり、**困難を抱える方の状況に応じた支援体制の構築**が求められます。



子供の笑顔があふれる社会

- こども基本条例やコロナ禍の影響等を踏まえ、改めて子供の目線を大切にし、いかなる状況においても、**全ての子供が健やかに成長**できるよう、**社会全体で子供に寄り添う**ことが必要です。



これらの視点を踏まえ、令和4年度予算では**実効性の高い施策を積極的に展開**していきます。次頁から、主要事項を分野ごとに紹介します。

令和4年度予算の主要事項

【危機管理】 コロナ対策を万全にする医療提供体制等の構築

新型コロナウイルス感染症から**都民の命と健康を守る**ため、医療提供体制等を強化・充実し、感染の収束に向けた取組を進めます。

項目	予算額	主な内容
検査体制	607 億円	検査体制を整備するとともに、感染拡大の傾向が見られる場合の検査の無料化を実施
病床確保	1,578 億円	必要な方が迅速に病床や臨時の医療施設等に受け入れられ、確実に入院につながる体制を整備
宿泊療養	832 億円	保健・医療提供体制確保計画を踏まえ、宿泊療養施設を確保
自宅療養	235 億円	安心して自宅療養生活を送れるよう、自宅療養者へのフォローアップ体制を確保
保健所	15 億円	保健所業務の負担軽減や効率化などを推進
ワクチン接種	308 億円	希望する全都民の確実な接種に向け、区市町村等と連携しワクチン接種を推進
区市町村	34 億円	区市町村が地域の実情に応じて実施する取組を支援
合計	3,610 億円	

コロナ対策経費のうち、医療提供体制等の強化・充実などに係る経費を当初予算に概ね3か月分計上します。さらに、直近の感染状況等に応じて、補正予算の編成等により対策を迅速に講じていきます。

【危機管理】 自然災害の脅威から都民を守る都市の強靱化 2,927億円（+348億円、+13.5%）

激甚化する風水害をはじめとした気候変動対策や首都直下地震への備えなど、将来にわたり都民の安全・安心を守り抜くため、**新たな施設整備に着手**するなど、取組を強化します。



**気候変動対策
(台風・豪雨への備え)**

**首都直下地震など
への備え**

災害対応力の強化

主な取組

- 新たな調節池の整備 (P43) ④14億円 (③10億円)
- 新** 東部低地帯や東京港における新たな耐震・耐水対策 (P44) ④58億円
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 (P45) ④42億円 (③39億円)
- 無電柱化の推進 (P46) ④368億円 (③340億円)
- 新** 防災リーダー制度の創設 (P48) ④1億円
- 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築 (P49) ④3億円 (③2億円)

ゼロエミッション東京の実現

971億円 (+722億円、+289.8%)

2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%を削減する「カーボンハーフ」実現に向けて、あらゆる分野で脱炭素化、省エネ・再エネの利用を強かに推進します。



水素エネルギーの普及拡大

省エネルギー対策・ZEVの普及促進

再生可能エネルギーの導入拡大

主な取組

	水素ステーション設備等導入促進事業 (P53)	④177億円 (③21億円)
	燃料電池バス導入促進事業 (P53)	④76億円 (③8億円)
	充電設備導入促進事業 (P54)	④55億円 (③13億円)
新	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 (P56)	④247億円
新	都府県施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 (P57)	④6億円
	都府県施設等への太陽光発電設備設置事業 (P58)	④95億円 (③2億円)

世界から選ばれる経済・金融都市

4,733億円 (+367億円、+8.4%)

「国際金融都市・東京」構想に基づく施策を積極的に展開するとともに、企業のDX化や稼ぐ力の強化など、東京の経済成長に向けた取組を進めます。



国際金融都市の実現・海外企業誘致

デジタルを活用したイノベーション創出

稼ぐ力の向上・金融支援

主な取組

新	ソーシャルインパクト投資ファンド (仮称) (P60)	④10億円
新	企業の英文情報開示支援 (P61)	④0.5億円
新	ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援 (P65)	④60億円
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 (P65)	④101億円 (③56億円)
新	地域産業デジタル化推進事業 (P65)	④12億円
新	スタートアップ知的財産支援事業 (P67)	④0.9億円

社会の隅々までデジタル化を浸透

2,334億円 (+596億円、+34.3%)

「スマート東京」の実現や都政の構造改革の取組など、**各分野でDXを強力に推進**することで、東京の潜在力を引き出し、都民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高めていきます。



「スマート東京」の実現

都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

システム維持管理等

- 令和4年度予算における、「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は2,334億円となり、前年度に比べて596億円増加しました。
- デジタル関連経費を、ヒト（人材育成等）・モノ（機器購入等）・ソフトウェア（クラウドサービスやシステム導入等）の内訳で見ると、どの分野も増加しています。
- 防災、教育などあらゆる分野におけるデジタル化や職員全体のデジタルスキルの向上など、都政のDXを進めQOS（クオリティ・オブ・サービス）を飛躍的に高めていきます。

デジタル関連経費

「スマート東京」の実現

- 5GやAI活用といったスマートサービスの充実など、豊かで便利な暮らしを実現 780億円

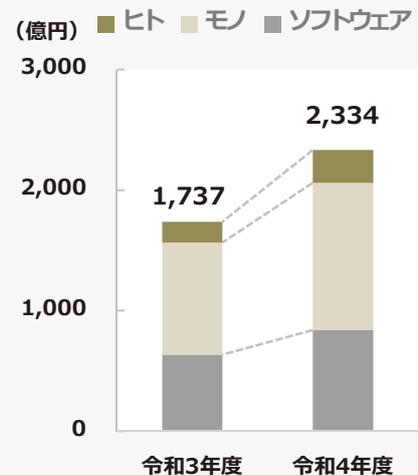
都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

- 未来型オフィス実現やオープンデータ徹底活用など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築 422億円

システム維持管理等

- 既存システムの運用や維持管理などを実施 1,502億円

*一部重複（371億円）があるため、内訳と合計が一致しない。



主な取組

- 新** 島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業（P112） ④ 4億円
- 新** 点群データ取得事業（P114） ④ 7億円
- 新** スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進（P114） ④ 3億円
- 新** パーキング・チケット発給設備等の開発（P115） ④ 3億円
- 新** 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業（P118） ④ 0.2億円
- 新** 東京デジタルアカデミー（仮称）の取組（P119） ④ 3億円

「段差」のない共生社会の実現

8,248億円 (+651億円、+8.6%)

年齢や性別、障害の有無などに関わらず誰もが輝ける、あらゆる**バリア**が取り除かれた「**段差**」のない**共生社会**を創るため、総合的に施策を展開します。



誰もが安心して暮らせる社会

誰もがいきいきと働ける社会

誰もが優しさを感じられるまちづくり

主な取組

新	高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業 (P83)	④ 4 億円
新	医療的ケア児支援センター事業 (P89)	④ 0.4 億円
新	デジタル・ビジネススキル習得支援 (P93)	④ 5 億円
	ヤングケアラー対策 (P98)	④ 13 億円 (③ 8 億円)
新	不登校の未然防止に向けた相談体制の強化 (P98)	④ 2 億円
新	東京都同性パートナーシップ制度 (仮称) の導入 (P100)	④ 0.4 億円

「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 未来の東京を創り、東京の活力を生み出すのは「人」の力です。
- 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、**3C (Children、Chōju、Community)**を戦略の核に据えており、「人」が輝く東京に向け、3つのCを推進する施策を積極的に展開していきます。

Children ～ チルドレンファースト ～ ④4,798億円 (+235億円)

子供の目線を大切にしながら、社会全体で子供を育み、明るい未来を紡いでいく

- 東京ユースヘルスケア推進事業 (P102)
- 一人1台端末の整備・デジタル利活用支援員の配置 (P107等)
- 受験生チャレンジ支援貸付事業 (P110) など

Chōju ～ 世界に誇る長寿社会へ ～ ④819億円 (+176億円)

高齢者が経験を活かしながら元気に活躍し、心豊かに暮らすことのできる東京へ

- 人生100年時代社会参加マッチング事業 (P83)
- 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業 (P84)
- 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 (P84) など

Community ～ つながりを保ち、支え合う ～ ④177億円 (+29億円)

不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く社会へ

- ひとりじゃない! 若者応援プロジェクト (P98)
- 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 (P99)
- 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成 (P101) など



日本各地との連携と共存共栄への取組



- 東京は、首都として日本経済を牽引する役割を担っている一方で、食料や資源の多くを地方からの供給によって賄っています。相互に支え、高め合う関係にある東京と地方が、それぞれの強みや個性を活かして連携することが求められています。
- 東京2020大会では、復興に向け力強く歩む被災地の姿を発信しており、大会をきっかけに育んできた全国各地との絆をレガシーとして、各地との連携を深めることが重要です。
- 今後も、東京と日本各地がオールジャパンで連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組等を推進することで、地域の活性化や諸課題の解決につなげ、日本経済全体の拡大を図りながら、持続的成長を実現していきます。

■日本各地との連携に係る主な取組

産業・観光振興等

4年度予算額： **64** 億円 (+16億円)

日本各地と東京がそれぞれの魅力を高め、お互いに協力し合うことで、ともに栄え、成長していく取組を一層強化していきます。

- 世界自然遺産を活用した観光振興
- 東京と近隣県の魅力再発見事業
- レガシーを活用した国内観光促進事業
- 全国特産品等の展示紹介事業
- 被災地応援・復興の発信
- 他自治体等との連携事業（仮称）
- スポーツを通じた被災地交流事業 など



国産木材の活用

4年度予算額： **88** 億円 (+36億円)

木材の大消費地である東京から、災害の防止や林業振興など幅広い効果が期待される国産木材の利用拡大を図っていきます。

- 中・大規模建築物の木造木質化支援事業
- 木材利用ポイント事業
- 都営住宅における木塀設置
- 都立学校における木塀・木柵の設置
- 林業先進技術導入事業
- 林業機械化促進事業
- 野川公園自然観察園における木道改修
- その他国産木材等の積極的な利用促進 など

国産木材の魅力発信拠点 MOCTION



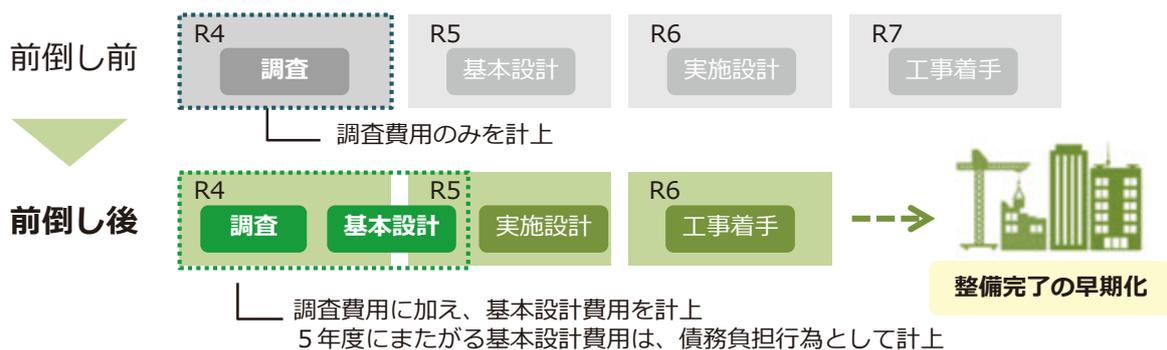
都立学校における木塀



施策効果の早期発現に向けた事業執行の迅速化

- 令和4年度予算では、**事業効果をできる限り早期に都民に還元する観点から、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為***なども積極的に活用します。* 複数年度にわたる契約を結ぶ必要がある場合などに、あらかじめ将来の支出予定額の限度を予算の中で定めておくもの
- 例えば、各種工事については調査から工事着手までの**一連の手順を切れ目なく実施**していくとともに、補助事業等については年度当初から**早期に事業着手**します。

■ 各種工事の前倒しイメージ



各種工事やシステム開発、補助事業など、各施策の計画的かつ迅速な執行を図り、**施策の目的や効果を早期に実現**させることで、都政のQOSをスピード面でも高めていきます。

都財政の見える化への取組

- 都財政の情報を分かりやすく伝えるため、「TOKYO予算見える化ボード」をはじめ、**予算や決算の主要なデータを可視化する「都財政のダッシュボード」**を公開しています。
- 令和3年1月のリリース以降、継続的な改善を重ねるとともに、普通会計決算や財務諸表を加え、**都財政を多面的に見える化**してきました。令和4年度予算案の公表に合わせ、新たに、**政策評価・事業評価の取組もダッシュボードで公表**します。

■ 都財政のダッシュボード



ユーザーレビューを踏まえ、**より使いやすいダッシュボードへ改良**していきます。
都財政のダッシュボードは、財務局ホームページからアクセスできます。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>





都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和4年度予算額 3.1億円】

- ・「**都民が提案し、都民が選ぶ**」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- ・**477件**の提案から、都民投票を踏まえ、**7件**の事業を選定しました。

		予算額
感染症に強い都市	手洗い場の設置等支援事業（P42）	5,000万円
スポーツや文化を楽しめる環境整備	子供の外遊び運動等促進事業（P79）	4,000万円
女性の活躍促進	男性育休取得促進に向けた普及啓発事業（P87）	1億1,100万円
誰もが優しさを感じられるまちづくり	だれもが使いやすい駅づくり（P96）	4,000万円
	ラストワンマイルの経路情報提供基盤の構築（P96）	800万円
	公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業（P97）	5,000万円
子供にやさしい社会の実現	チャットボットによる子育て支援情報の発信（P103）	1,400万円

- ・都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**2,904件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/4tomin.html>



大学研究者による事業提案制度【令和4年度予算額 1.3億円、総事業費 6.4億円】

- ・研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- ・**43件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**5件**の事業を選定しました。

		予算額	総事業費（見込み）
感染症に強い都市	中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業（P42）	3,000万円	1億5,000万円
災害の脅威から都民を守る都市づくり	東京都地域防災計画のI o D化による防災力向上（P47）	1,700万円	6,000万円
	大規模災害発生時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援事業（P49）	1,100万円	4,000万円
ゼロエミッション東京の実現	廃棄物処理等の自動化推進事業（P58）	3,000万円	3億円
誰もが優しさを感じられるまちづくり	医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業（P100）	4,600万円	9,000万円

職員による事業提案制度

- ・東京都の職員が着用する「マタニティ作業服の導入」など、4件を予算に反映しています。